

企業の40.9%が正社員不足 「建設」の人手不足感が高水準

非正社員の人手不足は低下傾向に

山梨県・人手不足に対する企業の動向調査(2025年7月)



本件照会先

岡田 哲也(支店長)

帝国データバンク

甲府支店

問合せ先:055-233-0241(直通)

e-mail:info.koufu@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/10/29

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

正社員の人手不足を感じている企業の割合は、2025年7月時点で40.9%、非正社員で23.9%となった。業種別では、「建設」で正社員の人手不足を感じている企業が76.9%と高くなっている。2021年後半から上昇、高止まりが続いていた県内の人手不足は緩和傾向がみられるようになっている。

※株式会社帝国データバンク甲府支店は、山梨県内企業232社を対象に、「雇用過不足」に関するアンケート調査を実施した。

なお、雇用の過不足状況に関する動向調査は、2006年5月より毎月実施し、今回は2025年7月の結果をもとに取りまとめた。

調査期間:2025年7月17日~7月31日(インターネット調査)

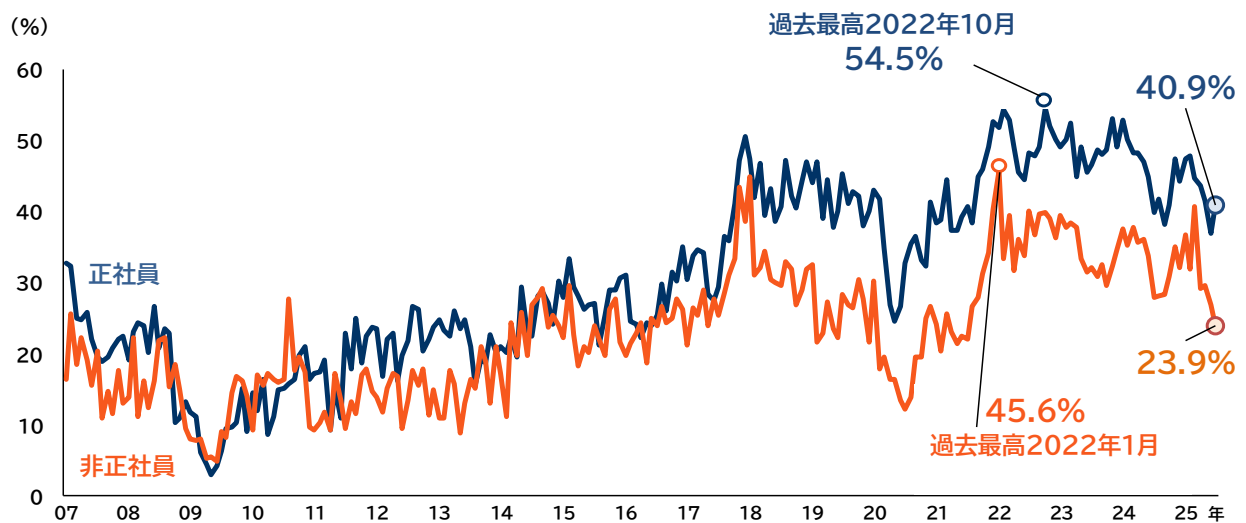
調査対象:山梨県内企業232社、有効回答企業数は113社(回答率48.7%)

正社員不足の企業は 40.9%、7 月としては 3 年ぶりに上昇

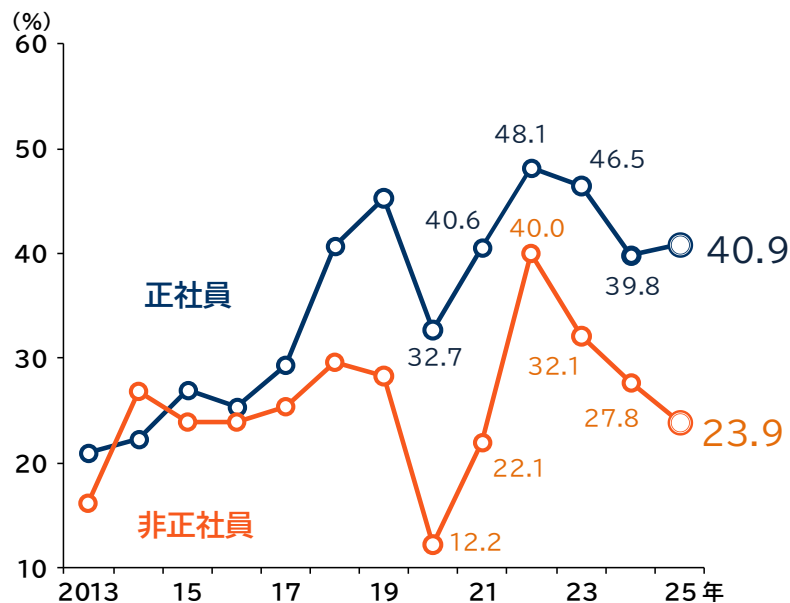
2025 年 7 月時点における、正社員の不足を感じている企業は 40.9%となった。前年同月(2024 年 7 月、39.8%)から 1.1 ポイント上昇し、7 月としては 2 年ぶりに 4 割超えとなった。なお、全国(50.8%)を 9.9 ポイント下回り、都道府県別で山梨県は奈良県(33.3%)に次いで 2 番目の低さとなった。

一方、非正社員における人手不足割合は 23.9%となった。前年同月(27.8%)から 3.9 ポイント低下し、2 年連続で 3 割を下回るなど低下傾向がみられる。なお、全国(28.7%)を 4.8 ポイント下回る結果となった。

正社員・非正社員の人手不足割合 月次推移



正社員・非正社員の人手不足割合 各年の 7 月推移



[注] 人手不足割合は各年の7月時点

<業種別>

正社員:「建設」が 76.9%でトップ

正社員の人手不足割合を業種別にみると、「建設」が76.9%で最も高かった。前年同月の69.2%から+7.7ポイントと大きく増加し、7割を超える高水準となった。全国の企業からは、「人手不足などが原因となって契約が不成立となるケースが増えてきている。求人は進めているが、今後が心配」(冷暖房設備工事)といった不安の声が相次いでいる。残業規制などで社員の労働時間が減っただけではなく、今夏の猛暑による作業の制限や熱中症対策の義務化による作業手順の見直しも、人手不足感に影響を及ぼしているとの声が聞かれた。次いで、「小売」が45.5%(前年同月比▲17.0ポイント)、「製造」が36.4%(同+1.1ポイント)で続いた。

非正社員:「小売」が 44.4%でトップ

非正社員では「小売」が44.4%(前年同月比▲27.0ポイント)でトップだった。今年4月にコストコ南アルプス倉庫店の大型店舗がオープンしたことにより、高い賃金や福利厚生を提供する必要が生じ、他の小売業者が人材を確保することが難しくなっていることも影響していると考えられ、前年同月からは低下したものの正社員と同様、業種別では人手不足感が高くなっている。続いて「建設」(同+20.0ポイント)と「サービス」(同▲6.9ポイント)が、ともに20.0%で続いた。

人手不足割合 業種別

	正社員			非正社員		
	2023年7月	2024年7月	2025年7月	2023年7月	2024年7月	2025年7月
			(%)			(%)
建設	76.9	↓ 69.2	↑ 76.9	42.9	↓ 0.0	↑ 20.0
製造	28.6	↑ 35.3	↑ 36.4	17.2	↑ 28.6	↓ 17.2
卸売	38.1	↓ 33.3	↓ 30.0	17.6	↓ 10.5	↑ 18.8
小売	66.7	↓ 62.5	↓ 45.5	75.0	↓ 71.4	↓ 44.4
サービス	61.1	↓ 32.1	↑ 33.3	47.1	↓ 26.9	↓ 20.0

<今後の見通し>

「建設」や「小売」など、今後も人手不足は高水準が続く

2025年7月時点で、正社員の人手不足を感じている企業の割合は40.9%となり、前年同月(2024年7月、39.8%)から1.1ポイント上昇し、2年ぶりに4割を超えた。一方、非正社員における人手不足割合は23.9%と前年同月から3.9ポイント低下し、2年連続で3割を下回った。正社員・非正社員ともに県内の人手不足感はピークを過ぎ緩和傾向がみられる。

人手不足割合を業種別にみると、正社員では「建設」が76.9%、「小売」が45.5%と高水準であった。非正社員においては「小売」が44.4%でトップとなり、以下、「建設」と「サービス」がともに20.0%となった。

近年は女性の就業者数の増加や高齢者の再雇用などを積極的に活用する動きが進んでおり、スポットワークの普及が注目されているが、企業の人手不足感は業種による差もみられはじめている。昨今では、人手不足感に緩和傾向がみられるが、こうした傾向が続くことになるのか、引き続き動向が注目される。

<参考> 人手不足割合 ～ 都道府県別 ～

都道府県	正社員「不足」		非正社員「不足」		都道府県	正社員「不足」		非正社員「不足」		都道府県	正社員「不足」		非正社員「不足」	
	割合 (%)	順位	割合 (%)	順位		割合 (%)	順位	割合 (%)	順位		割合 (%)	順位	割合 (%)	順位
全国	50.8	—	28.7	—	富山	46.9	34	18.1	47	島根	51.6	14	30.1	17
北海道	56.6	6	35.6	5	石川	53.3	10	27.0	26	岡山	51.0	17	21.5	43
青森	64.6	1	32.1	12	福井	47.3	32	22.9	41	広島	43.9	42	26.6	29
岩手	59.1	2	35.1	7	山梨	40.9	46	23.9	35	山口	50.4	19	25.0	33
宮城	47.2	33	29.0	23	長野	49.2	25	23.4	39	徳島	44.1	40	25.0	33
秋田	48.0	30	41.0	2	岐阜	50.0	21	27.0	26	香川	50.9	18	30.8	16
山形	47.9	31	28.3	25	静岡	46.7	36	23.4	39	愛媛	42.6	44	23.7	36
福島	49.3	24	35.3	6	愛知	48.3	28	29.1	21	高知	46.2	37	30.0	18
茨城	52.0	12	31.9	14	三重	51.6	14	32.1	12	福岡	55.1	8	29.1	21
栃木	49.6	22	34.0	8	滋賀	43.4	43	20.3	45	佐賀	44.2	39	20.5	44
群馬	51.9	13	26.4	31	京都	49.5	23	23.7	36	長崎	48.3	28	32.4	11
埼玉	48.8	26	32.8	10	大阪	48.5	27	25.7	32	熊本	57.0	4	36.6	3
千葉	51.5	16	31.7	15	兵庫	46.9	34	26.7	28	大分	56.5	7	36.6	3
東京	54.4	9	29.2	19	奈良	33.3	47	26.5	30	宮崎	41.3	45	20.0	46
神奈川	56.9	5	33.4	9	和歌山	52.6	11	29.2	19	鹿児島	44.1	40	28.9	24
新潟	50.4	19	23.5	38	鳥取	45.3	38	22.7	42	沖縄	59.1	2	45.1	1

調査先企業の属性

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング